

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成24年12月1日

至 平成25年2月28日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	26

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	525,502 (252,814)	614,841 (296,698)	928,669
経常利益（百万円）	93,546	107,760	125,212
四半期（当期）純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	57,796 (26,647)	65,449 (26,976)	71,654
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	89,513	152,336	96,501
純資産額（百万円）	401,090	540,439	394,892
総資産額（百万円）	608,021	806,479	595,102
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第2四半期連結会計期間）	567.61 (261.69)	642.52 (264.81)	703.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	567.12	641.86	703.06
自己資本比率（%）	64.7	64.6	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	123,736	112,089	127,643
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,573	△41,741	△35,313
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,065	△8,103	△29,056
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	298,433	342,151	266,020

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

UNIQLO USA LLC

UNIQLO California LLC

UNIQLO New Jersey LLC

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：Theory Livermore

J Brand Holdings, LLC

JB Intermediate Holdings, Inc.

J Brand, Inc.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年2月28日）における連結業績は、売上高6,148億円（前年同期比17.0%増）、営業利益966億円（同5.3%増）、経常利益1,077億円（同15.2%増）、四半期純利益654億円（同13.2%増）と大幅な増収増益となりました。主な内訳としては、特に海外ユニクロ事業及びグローバルブランド事業で業績が好調だったことが増収増益の要因となっております。また、国内ユニクロ事業におきましては、販売促進活動を強化した結果、増収となりましたが、値引き率の拡大等により営業利益では減益となっております。なお、当期初に比べ、為替が円安となったことに伴い為替差益111億円を計上したことで、経常利益、四半期純利益は二桁の増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店、繁盛店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、グローバルブランド事業のセオリー事業、ジーユー事業などにおいても積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。なお、2012年12月には米国のプレミアムデニムのリーディングカンパニー、J Brandグループを連結子会社化いたしました。

【国内ユニクロ事業】

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,872億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は689億円（同4.5%減）と増収減益となりました。売上高が前年同期比6.2%増収となった要因は、既存店売上高が3.6%増になったこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化を進めた結果、1店舗当たりの売上高が増加したためです。既存店売上高3.6%増の内訳は、客数が6.3%のプラス、客単価が2.5%のマイナスです。客数がプラスに転じた要因は、販売促進活動を強化した結果、ウルトラライトダウン、ヒートテック、暖パンといったコア商品の販売が好調だったことによります。客単価がマイナスになった要因は、イージーレギンスパンツなどの一品単価の低い商品の販売が好調だったことに加え、値引きを強めた影響によります。なお、前年度まで客数が減少しており、これを経営課題として取り組んでおりましたが、この上期には客数を前年同期比プラスに転換させることができました。営業利益が減益となった原因は、当第2四半期連結累計期間の売上高総利益率が46.7%と前年同期比で1.5ポイント低下したことによります。10月から集客を目的とした「期間限定値引販売」の実施日数及び品番数を増やした影響により、値引き率が拡大したこと、冬物在庫処分が進んだことが売上高総利益率低下の要因となっております。なお、2月末の直営店舗数は828店舗（フランチャイズ店19店舗除く）と、前年同期末比で増減はございません。

【海外ユニクロ事業】

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比54.0%増の1,306億円、営業利益は同39.8%増の160億円と、大幅な増収増益を達成いたしました。特に、中国・香港、台湾、韓国、その他のアジアで、大幅な増収増益となっております。また、欧米事業の業績も計画通り推移いたしました。出店に関しましては、特に中国・香港、韓国、台湾等のアジア地区で、積極的な出店が進み、当第2四半期連結累計期間における海外ユニクロ事業全体の純増数は67店舗、2月末には359店舗に達しました。

【グローバルブランド事業】

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比27.8%増の957億円、営業利益は同8.5%増の85億円となりました。セオリー事業は日米ともに増収ではありましたが、経費増の影響で上期は若干の減益となっております。ただし、通期では増益を見込んでおります。ジーユー事業は、計画通り二桁の増収増益になりました。当第2四半期連結累計期間も既存店売上高の高い伸びが続いております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の業績は、ほぼ計画通り、前年並みの業績となっております。また、

12月よりファーストリテイリンググループに加わったJ Brand事業は、12月20日より連結の範囲に含めておりません。約2か月間の連結財務諸表に与える影響としては、売上高は25億円の増加、営業利益は2億円の減少となっております。営業利益の減少の主な要因は、買収時に算定された無形固定資産の償却等によるものです。

〔CSR活動〕

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ現地に根ざした活動に取り組んでいます。「社会的責任」の重点活動は「労働環境モニタリング」、「環境保全」です。パートナー工場には外部監査機関による「労働環境モニタリング」を定期的に行い、児童労働、賃金未払い、環境汚染などが無い適正な労働環境の実現を目指しています。環境負荷が高い染色などを行う素材工場には「環境モニタリング」の実施や改善指導を通じ、ともに環境負荷低減に取り組んでいます。「社会貢献」では、お客様の元で不要になったユニクロやジーユーの商品をお預かりし、服が必要な方々へ寄贈する「全商品リサイクル活動」をグローバルに展開しています。2006年に日本で回収を開始し、現在9カ国のユニクロ、ジーユーの店舗で累計2050万枚以上を回収（2013年1月末現在）。2013年1月には中東地域へ初めて訪問し、ヨルダンのシリア難民へ18万着の服を寄贈いたしました。また、子どもたちの未来や夢の支援を目的とした「Clothes for Smiles」では、46ヶ国から寄せられた739件のアイデアを審査し、3月に選考結果を発表、発案者とともに実現に向け活動しております。「ユニクロ復興応援プロジェクト」において東北で活動するNGO5団体と、従業員のボランティア派遣や、ユニクロのデザイナーによるTシャツ作成プロジェクトなど、様々な協働活動を実施しております。「社会的価値創造」として、バングラデシュで貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」に取り組んでいます。生産から販売まで一貫して現地で行っているビジネスモデルを再構築し、新たな商品開発や現地マーケティングの強化を通じて、さらなる事業拡大と雇用創出を目指します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,064億円となり、前連結会計年度末に比べ2,113億円の増加となりました。これは主として、有価証券が646億円増加したこと、為替予約が809億円増加したこと、のれんが182億円増加したことによるものです。

負債は2,660億円となり、前連結会計年度末に比べ658億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が242億円増加したこと、長期借入金が132億円増加したことによるものです。

純資産は5,404億円となり、前連結会計年度末に比べ1,455億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が522億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が650億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、761億円増加し、3,421億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間と比べ116億円減少し、1,120億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,065億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第2四半期連結累計期間と比べ211億円増加し、417億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出107億円、新規連結子会社取得による支出267億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第2四半期連結累計期間と比べ19億円減少し、81億円となりました。これは主として、配当金の支払額132億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

<国内子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ビックロ ユニクロ 新宿東口店	東京都新宿区	2012年9月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	ユニクロ マルシェ プラザ銀座店	東京都中央区	2012年11月

<在外子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
Fast Retailing USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Garden State Plaza	米国ニュージャージー州 バーゲン郡パラマス区	2012年9月
Fast Retailing USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	UNIQLO Union Square, San Francisco	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	2012年10月

当第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

(重要な設備の新設)

<在外子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成予定年月
UNIQLO HONGKONG, LIMITED	海外ユニクロ店舗	ユニクロ リー・シアター店	中国特別行政区香港 コーズウェイベイ	2013年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	22,987	21.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,051	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,729	7.29
テイテイワイマネージメントビーヴィ	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,310	5.01
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,389	2.25
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.19
計	—	67,718	63.84

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式4,191,166株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.95%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,191,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,836,600	1,018,366	(注) 1
単元未満株式	普通株式 45,956	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,366	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,191,100	—	4,191,100	3.95
計	—	4,191,100	—	4,191,100	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,238	143,724
受取手形及び売掛金	19,920	30,142
有価証券	133,788	198,463
たな卸資産	※1 98,963	※1 109,629
繰延税金資産	16,987	2,778
未収還付法人税等	10,628	131
為替予約	—	80,995
その他	12,256	11,878
貸倒引当金	△268	△312
流動資産合計	424,516	577,433
固定資産		
有形固定資産	69,222	82,607
無形固定資産		
のれん	15,992	34,195
その他	22,224	45,498
無形固定資産合計	38,216	79,693
投資その他の資産	※2 63,146	※2 66,745
固定資産合計	170,586	229,046
資産合計	595,102	806,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,142	95,418
短期借入金	2,505	1,412
1年内返済予定の長期借入金	3,410	2,488
未払法人税等	27,738	37,235
為替予約	22,625	—
引当金	8,430	6,110
その他	37,525	72,345
流動負債合計	173,378	215,010
固定負債		
長期借入金	9,129	22,388
引当金	64	65
その他	17,638	28,575
固定負債合計	26,831	51,029
負債合計	200,210	266,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,541	5,824
利益剰余金	419,093	471,302
自己株式	△16,003	△15,899
株主資本合計	418,905	471,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,434	△9,742
繰延ヘッジ損益	△14,532	50,500
為替換算調整勘定	△1,193	9,089
その他の包括利益累計額合計	△32,160	49,847
新株予約権	755	1,311
少数株主持分	7,392	17,779
純資産合計	394,892	540,439
負債純資産合計	595,102	806,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	525,502	614,841
売上原価	257,016	310,876
売上総利益	268,486	303,965
販売費及び一般管理費	*1 176,733	*1 207,306
営業利益	91,752	96,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	259
為替差益	1,672	11,129
その他	800	364
営業外収益合計	2,746	11,754
営業外費用		
支払利息	314	243
その他	638	409
営業外費用合計	953	652
経常利益	93,546	107,760
特別利益		
固定資産売却益	238	66
特別利益合計	238	66
特別損失		
投資有価証券評価損	116	—
固定資産除却損	617	170
買収関連費用	—	739
その他	440	336
特別損失合計	1,175	1,246
税金等調整前四半期純利益	92,609	106,580
法人税、住民税及び事業税	31,741	36,851
法人税等調整額	1,118	1,975
法人税等合計	32,860	38,827
少数株主損益調整前四半期純利益	59,749	67,753
少数株主利益	1,952	2,303
四半期純利益	57,796	65,449

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	252,814	296,698
売上原価	125,514	154,381
売上総利益	127,299	142,317
販売費及び一般管理費	83,992	102,269
営業利益	43,307	40,048
営業外収益		
受取利息及び配当金	163	146
為替差益	1,852	8,034
その他	361	199
営業外収益合計	2,378	8,381
営業外費用		
支払利息	161	152
その他	396	277
営業外費用合計	558	429
経常利益	45,127	48,000
特別利益		
固定資産売却益	233	41
特別利益合計	233	41
特別損失		
固定資産除却損	426	54
買収関連費用	—	739
その他	291	189
特別損失合計	717	982
税金等調整前四半期純利益	44,642	47,058
法人税、住民税及び事業税	16,739	19,012
法人税等調整額	329	45
法人税等合計	17,068	19,057
少数株主損益調整前四半期純利益	27,573	28,001
少数株主利益	925	1,024
四半期純利益	26,647	26,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,749	67,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	6,691
繰延ヘッジ損益	26,597	65,033
為替換算調整勘定	1,800	12,858
その他の包括利益合計	29,764	84,583
四半期包括利益	89,513	152,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,387	147,457
少数株主に係る四半期包括利益	2,126	4,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,573	28,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,245	4,885
繰延ヘッジ損益	17,124	45,412
為替換算調整勘定	1,354	9,624
その他の包括利益合計	19,723	59,922
四半期包括利益	47,297	87,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,023	85,058
少数株主に係る四半期包括利益	1,273	2,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,609	106,580
減価償却費及びその他の償却費	8,665	10,370
のれん償却額	3,104	2,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△633
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,961	△2,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△274	△259
支払利息	314	243
為替差損益 (△は益)	△650	△6,446
固定資産除却損	617	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,607	△6,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,983	1,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,312	17,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,717	△467
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,340	5,849
その他	154	1,470
小計	126,549	128,704
利息及び配当金の受取額	279	259
利息の支払額	△334	△246
法人税等の支払額	△12,810	△26,666
法人税等の還付額	10,051	10,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,736	112,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,681	△10,783
有形固定資産の売却による収入	206	126
無形固定資産の取得による支出	△5,336	△2,771
敷金及び保証金の差入による支出	△3,159	△2,234
敷金及び保証金の回収による収入	1,453	864
建設協力金の支払による支出	△311	△1,141
建設協力金の回収による収入	942	867
預り保証金の受入による収入	38	30
預り保証金の返還による支出	△126	△142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,771
関係会社株式の取得による支出	△543	—
その他	△56	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,573	△41,741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,763	△1,360
長期借入れによる収入	—	14,870
長期借入金の返済による支出	△1,879	△6,017
配当金の支払額	△8,652	△13,240
少数株主への配当金の支払額	△248	△891
リース債務の返済による支出	△1,058	△1,665
その他	10	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,065	△8,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,657	13,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,754	76,129
現金及び現金同等物の期首残高	202,104	266,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 298,433	※1 342,151

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、Theory Livermoreを新たに設立したため、UNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC、UNIQLO New Jersey LLCについては今期より営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、J Brand Holdings, LLC、JB Intermediate Holdings, Inc.、J Brand, Inc.を新規に取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

99社

【会計上の見積りの変更】

従来より、当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の「建物附属設備及び構築物」の耐用年数については、3～10年の範囲内で各資産の使用実態を勘案した年数を選択し、減価償却を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなった一部の資産については、従来の耐用年数の範囲内で変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
商品	96,725百万円	106,205百万円
貯蔵品	2,237	3,424
合計	98,963	109,629

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
投資その他の資産	837百万円	295百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	42,186百万円	50,085百万円
地代家賃	46,701	55,271
減価償却費及びその他の償却費	8,665	10,370
のれん償却費	3,104	2,322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	109,317百万円	143,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	△37
有価証券勘定	189,127	198,463
現金及び現金同等物	298,433	342,151

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	14,263	140	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	364,592	84,820	74,887	524,300	1,201	—	525,502
セグメント 利益	72,248	11,459	7,914	91,621	57	73	91,752

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,104百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	387,246	130,663	95,726	613,636	1,205	—	614,841
セグメント 利益	68,996	16,022	8,585	93,604	52	3,000	96,658

(注) 1 当第2四半期連結会計期間よりグローバルブランド事業に、新規に取得したJ Brand事業(「J BRAND」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)を含めております。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,322百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 J Brand Holdings, LLC

事業内容: 衣服の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- ・アフォーダブルラグジュアリー分野でブランドポートフォリオを拡大すること
- ・プレミアム・デニムの分野で卓越したノウハウを有しているJ Brand Holdings をグループ企業に持つことで、グループブランドのデニム商品の開発を強化すること
- ・米国におけるファッションの重要拠点であるロサンゼルス発のブランドを獲得することにより、当社のプレゼンスを強化すること

(3) 企業結合日

平成24年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

J Brand Holdings, LLC

(6) 取得した議決権比率

80.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月21日から平成25年2月28日まで

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,673百万円
<u>固定資産</u>	<u>38,506百万円</u>
資産計	43,180百万円
流動負債	1,423百万円
<u>固定負債</u>	<u>8,255百万円</u>
負債計	9,679百万円

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

<u>取得の対価</u>	<u>株式の取得代金</u>	26,834百万円
取得原価		26,834百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 18,737百万円

(2) のれんの発生原因

当社の連結子会社が取得したJ Brand Holdings, LLC株式の取得原価が、取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものであり、取得原価の配分によって認識された税効果額が含まれております。

(3) のれんの償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	567円61銭	642円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	57,796	65,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	57,796	65,449
普通株式の期中平均株式数(株)	101,824,919	101,863,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	567円12銭	641円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,303	104,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網本 重之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝山 喜久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。